



TITLE:

資本蓄積と外國貿易

AUTHOR(S):

松井, 清

---

CITATION:

松井, 清. 資本蓄積と外國貿易. 經濟論叢 1954, 73(1): 1-18

ISSUE DATE:

1954-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/132340>

RIGHT:

# 經濟論叢

第七十三卷 第一號

---

資本蓄積と外國貿易……………松 井 清 (1)

ドイツ帝國主義と經濟政策……………大 野 英 二 (19)

信用貨幣とインフレーション……………眞 藤 素 一 (45)

~~~~~  
日本鐵鋼業の問題點……………菅 谷 重 平 (63)

---

〔昭和二十九年一月〕

京都大學經濟學會

# 資本蓄積と外國貿易

松 井 清

## 問題の提起

リカード以來、外國貿易は主として單純商品流通の場で取扱われ、資本蓄積との關連は全く無視され通して來たといつて差支ない。そのため資本主義經濟における貿易の役制の最も重要な面が理論的に究明されないままに殘されてゐるのである。このことは古典學派の傳統を繼ぐ新古典學派でも同様であり、更らに貿易理論を近代的に編成替しようとしたハーバート・オーリンにおいても變りなかつた。ところがケインズの「一般理論」が公にされて以來、從來の貿易理論におけるこの缺陷が強く反省せられるようになり、ヘロッドはその著「國際經濟學」と「動態經濟學への途」において、この缺陷を克服しようとしてゐる。このことは一九一七年頃から初まる世界資本主義の全般的危機下において、ブルジョア經濟學でさえ、かれらなりの方法で資本蓄積と外國貿易の關係を取上げざるをえなくなつたことを意味してゐるのであるが、その理論がどのような點において非科學的であるかを批判することゝもこの問題の一つである。

一方マルクス經濟學にあつては、部分的ではあるがこの問題についての獨創的な示唆が與えられている。即ち資

本蓄積に伴う利潤率低下傾向を阻止する反對要因の一つとして外國貿易が抱えられている。ところが日本のマルクス經濟學者の多くは、名和統一教授が「國際價值論」の問題提起を行つて以來、餘りにも國際價值論にとらわれすぎて、われわれがここで提起しようとしている問題については殆んど觸れていない。ブルジョア經濟學にはちがつた形においてではあるが、マルクス經濟學者達もまた單純商品流通の場で問題を取扱つていたにすぎないのである。そのためわが國にケインズ派貿易理論が輸入せられ始めてからこの方、わが國の國際經濟學界では、抽象的な筈のブルジョア經濟學の方が、成長率理論などを使つて却て具體的に問題を取扱ひ、現實的であるべきマルクス經濟學が抽象的國際價值論に浮身をやつして、具體的な問題を處理しえないという奇現象を呈している。われわれが此處で提起している問題は、從來のわが國マルクス經濟學のもつ缺陷を克服するために、資本蓄積と外國貿易の關連に關する理論の手掛りを与えることである。

## 一 リカード説の批判

比較生産費説を中心として展開される外國貿易論において、リカードが外國貿易の擴張は價值額、あるいは利潤率に關係なしとの見解を貫き通したことは周知の通りである。外國貿易が價值額に關係なしとするかれの言葉は左のようである。「外國貿易の擴張は、貨物量、從つて享樂額の増加には貢獻する所甚だ強大なるべしと雖も、而もそれは、決して直ちに一國內に於ける價值額を増加せしむるものではない。一切外國品の價值は、之と交換せらるる我國の土地及び勞働の生産物の數量に由て測定せられるのであるから、假りに新市場の發見に依つて、我國貨物の一定量と交換に外國品の二倍の數量を取得しても、我々はより大なる價值は得て居らぬはずである。」(リカード)「經

海關及課税の原理」岩波文庫一二三頁）リカードはこれを次のように説明している。かりに一人の商人が、英國産貨物の一〇〇〇ポンドの購入によつて、外國品の一定量を取得し、これを英國市場で一二〇〇ポンドに賣却することができるならば、かれはこの行爲によつて二割の利潤を収めるであらう。しかし彼の利潤も輸入商品の價值も、ともに取得せられた外國商品の數量の大小によつては増減せられない。例えばかれが葡萄酒廿五樽を輸入しても、或いは五十樽を輸入しても、それらが等しく一二〇〇ポンドで販賣せられる限り、その利潤は毫も影響せられないはずである。いづれの場合も利潤は二〇〇ポンド即ち資本に對する二割である。もしも五十樽が一二〇〇ポンド以上で販賣せられたとするならば、この商人個人の利潤は平均利潤率を超過して、資本は他部門から貿易部門に流入する。しかしやがて葡萄酒價格は下落し、舊の利潤率にまで低下するであらう。これがリカードの見解である。

この場合リカード説の特徴は、外國貿易によつて有利な投資口がみつかつた場合においても、利潤率は上昇しないという點にある。この點でリカードは、かれの先輩であるアダム・スミスとは違つてゐる。アダム・スミスは、貿易部門に資本が流入する結果、その他の商品に對する需要は同一であるのに、それらの商品の生産にあてられる資本は減少し、従つてこれらの商品の價值は騰貴して、すべての生産部門における利潤率は、貿易部門におけると同様に騰貴すると考える。スミス自身の言葉を引用するところである。「新領土の獲得又は新部門の事業を開くことは、時としてその富が急激に増進しつつある國に於てすらも資本の利潤、及びそれと共に金利を高める。蓋し其國の資本は、かかる新領土の獲得又は新種事業の出現が此資本の分配されている社會の各人に提供する種々の事業を擧げて經營するに足りないのて、此資本は最大の利潤を供する特殊部門の事業にのみ投下されることになる。従前他の事業に投下されていた資本の一部は必然其業から撤回され新しいそして有利な事業の或ものに向けられる。

そこで此在來の舊事業の凡てを通じて競争は從來よりも輕減されることになる。そして市場は幾多種類の貨物の供給不足を來す。其等貨物の價格は必然大なり小なり騰貴して來る。よつて此等の貨物を商内する人々に従前よりもより大なる利潤を提供する。」（アダム・スミス「國富論」第一編九章改造文庫版上卷二六七頁）

これに對してリカードは、在來の舊事業が生産する商品に對する需要の減少する場合はとも角、そうでなければ、これらのものの生産にあてられる資本が必然に減少するであろうとは考えない。そしてもしも需要減退ということがあれば、價格は騰貴せず、利潤も上昇しないことになる。リカードの考えは、スミスとちがつて、外國貿易の擴張は利潤率に影響しないということであつて、リカードはその考え方を、より詳細に次のように説明している。外國貿易が開始せられた場合、外國品の購入には、英國の土地及び勞働生産物の同じ部分が與えられるか、より少なる部分が與えられるか、或いはより大なる部分が與えられるかの何れかである。

(一) もしも同一の部分が與えられたとするならば、その場合舊事業の生産する商品に對しては從來と同一の需要が存し、資本の同一部分がその生産にあてられるであらう。

(二) もしも外國商品が安價となつた結果、英國の土地及び勞働の生産物のより小なる部分が外國商品の購入に充てられるならば、他の商品の購入のため殘された部分は増加するであらう。もしもこれら商品に對して以前よりも多くの需要があれば、外國商品の消費者は、その収入の任意に處分しうべき部分が増加するのであるから、從來外國商品のより大なる價值を購ふことに充てられていた資本もまた任意に處分しうべきものとなる。従つて内國品に對する需要が増加するとともに、増加した供給を獲得すべき手段もまた存在し、價格も利潤も、一時的にはともかく、永續的には騰貴しえないのである。

(三) 若しも英國の土地及び勞働の生産物のより多くの數量が外國品の購入にあてられるならば、他の商品の購入にあてられるべき部分は少くなり、従つて國內商品の需要はより小となるであらう。資本がこれらの國內商品の生産から解放せられると同時に、外國商品の購入用にあてべき諸商品の製造に、より多くの資本が使用せられねばならない。

いずれの場合でも外國貿易は價格や利潤率に影響しないことになつてゐるが、とくに太切なのは(三)の場合である。というのは外國貿易の擴大が現實に行われるのは、國內においてよりもより安價に外國商品を購入しうる場合だからである。安價な外國品の輸入は、所得中の輸入品に向けられる部分を縮小し、國內商品の需要を擴大するから、國內商品の價格は騰貴し、その部門の利潤率は上昇する。だがそれと同時に今や不必要となつた資本が輸出部門に流入するから、利潤率の上昇は一時的で、やがて舊水準に落着く。これがリカードの見解である。この場合利潤率はより高い水準に落着くというスミスの見解と舊水準に落着くというリカードの見解を岐つものは一體何であらうか、ここに問題を解く鍵があると思われるのである。スミスが利潤率上昇の原因である外國貿易による有利な投資口は引續き存在すると考えたのに對し、リカードは有利な投資口はただ一時的にのみ存在すると考えた。この考えのいづれが正しいのであらうか。マルクスは兩者を比較してスミスの見解をより正しいとしている。即ち外國貿易の擴大による利潤率上昇という作用は、絶えず繰返し資本によつて欲求せられるところであり、資本はただ一度だけの有利な投資口の發見によつて決して満足するものではない。そのいみで問題は、資本蓄積との關連において把えられねばならぬ。スミスが素朴な形においてではあるが、そうした方向で問題を把えているのに對して、リカードは靜態的に問題を把握してゐるのである。こうしたリカードの考え方は、かれが外國貿易の擴大を、新しい機械の採

用と比較するとき益々明らかになる。もしも新しい機械の採用によつて、收入の費される商品の大部分の價值が、二割下落したならば、それは收入が二割増加したときと同様に、有効に貯蓄を行なうことを可能ならしめる。しかし一方の場合は利潤率は靜止しており、他方の場合はそれは二割引上げられている。外國貿易の擴大は前者機械の採用による價值の二割下落の場合と同様で、一時的には新機械の採用者に超過利潤を與えるが、その利潤率は時の經つにつれて舊水準にまで下落する。これがリカードの見解である。この場合リカードの誤謬は、のちに述べるように、機械の採用や、新市場の發見を單に一度的のものとして、靜態的に考へたことから來ている。資本の蓄積過程は、絶えず新しい機械の作用や、外國貿易の擴大を要求しているのであつて、問題はそのようなものとして動態的に把握されねばならないのである。リカードの考によると唯一の例外は、外國貿易の擴大が安價な食糧の輸入を可能ならしめる場合で、この場合は利潤率は上昇するといふのである。リカードは一般的に利潤率は賃銀下落によるほか決して上昇しうるものでなく、賃銀の下落は勞働者の生活必需品の價格下落の結果以外におこりえないとの見解をもつていたが、外國貿易の擴大を考へる場合も、この見解が適用される。即ち次のようにいつてゐる。「故に若しも外國貿易の擴張に依り、又は機械の改良に依つて、勞働者の食物及び必需品を、低減せられた價格を以て市場にもたらすことが出来るならば、利潤は騰貴するであらう。我々にして若しも我々自ら耕作し、衣服其他の勞働者必需品を製造することをせずして一層低廉なる價格を以て是等貨物の供給を仰ぎうる市場を發見したならば、賃銀は下落し、利潤は騰貴するであらう。しかしながら外國貿易の擴張又は機械の改良によつて、低廉な價格を以て取得せられる諸貨物が、若しも、富者の消費する貨物のみであつたならば、利潤率には何等の變動も起らぬであらう。」(リカード前掲書一一六—一一七頁)このリカードの見解も誤つてゐる。この點についてものちに述べるように、



外國貿易の擴大による安價な原料の輸入の場合もまた利潤率を上昇せしめるはずである。それにも拘らずリカードが誤つて安價な食糧の輸入のみが利潤率上昇に役立つと考えたのは、かれが商品價値の構成における不變資本部分を無視したためである。すでに周知のようにリカードはスミスにならつて、商品價値は所得にのみ分解するというドグマをもつており、資本の再生産にあてらるべき不變資本部分を無視した。そのため不變資本部分の價値を低下し、ひいては利潤率を上昇せしむべき安價な原料輸入の場合について正確な判斷を加えることができなかったのである。われわれはさきに資本蓄積との關連において外國貿易を把握することのできなかったリカードの見解を指摘したが、いまここで指摘した不變資本部分の無視という誤謬もそれに關連している。不變資本部分を無視したために、リカードは資本蓄積についての、従つて資本蓄積と外國貿易についての正しい見解に到達することができなかったのである。不變資本部分を正しく把握することこそ、問題を解明する糸口をあたえるであらう。

## 二 ハロッド教授の見解

リカード以後における正統派貿易理論にあつては、引續き長期にわたつてリカードの見解がうけつがれていた。新古典學派も、ハーバラーやオーリン等によつて代表される近代經濟理論も、依然リカードにならつて、問題を單純商品流通の場に局限し、貿易が諸國民の實質所得水準を上昇せしめる作用面のみを強調し、それと資本蓄積との關連を明らかにしていない。新古典學派や近代經濟理論が行つた新しい仕事といへば、せいぜいリカード貿易理論の基礎におかれた勞働價値説を、實質費用論（新古典學派）や一般均衡論（近代經濟理論）におきかえ、新しい資本主義段階における自由貿易のブルジョア的要求に適應せしめるということにすぎなかつた。資本蓄積が、ともかくに

も支障なく行われる段階では、理論もなんとかそれで間にあつたのである。けれども一九一七年以降世界資本主義が全般的危機の段階に入つて、資本蓄積そのものが大きな障害にぶつつかると、正統派經濟學のなかでも、いやがらうでも資本蓄積過程における外國貿易の役割という問題を取扱わざるをえなくなつた。ケインズ派經濟學は正にそういったブルジョア經濟學のうち最も大衆化したものであり、ケインズ理論を國際經濟の場にも擴大する試みを行つた代表的學者として、ここにハロッド教授の名をあげることができる。

# I 「國際經濟學」における見解

「國際經濟學」におけるハロッドの見解はまだ「靜學」的である。「動態經濟學への途」において始めてかれの動學が確立せられるわけであるが、順序としてまづ「國際經濟學」から始めよう。

「國際經濟學」におけるハロッドは、失業の存在という事實から出發し、完全雇傭と兩立しうるような國際均衡はいかにして可能であるかを考える。この點のみでも、販路説に立つてつねに完全雇傭を前途していた古典學派や新古典學派に較べると、一つの前進である。いま總所得（ $I$ ）が100で輸出（ $E$ ）が10であらわされ、所得の $\frac{1}{10}$ が輸入品に費され、従つて乗數（ $1-i$ ）は10であると假定する。 $I = E + 100 = 10 \times 10$ である。次に相手國の需要の減少によつて輸出が9に減少すれば、それだけ國民所得が減少し、失業が発生することになる。そこで例えば貨幣賃銀の切下げという政策が行われるとする。それが輸出價格を引下げて輸出を $\frac{1}{9}$ にまで擴大し、かつ國內商品の價格をも引下げるため、乗數を $10\frac{1}{9}$ まで高めることができるとするならば、完全雇傭は維持される。 $100 = 9\frac{1}{2} \times 10\frac{1}{9}$ である。つまりここで考えられている事態の経過は、貨幣賃銀の切下げが、輸出産業及び國內産業の利潤率を上昇せしめ、それによつて投資を擴大し、國民所得を増加することによつて、失業の發生を0ならしめているのである。

「國際經濟學」におけるヘロッドのこうした考え方に對して、かつて私は次のような批判を行つたことがある。

〔國際經濟〕第四號）貸銀切下げによる輸出産業および國內産業の利潤率上昇は投資を擴大せしめるであらう。けれども投資が擴大せられたとき、既に生産構造は變化してゐるはずである。しかもこの生産構造の變化は、國民所得の配分關係をも變化し、資本蓄積にあてられる部分と、消費にあてられる部分の比率を變化するはずである。即ち資本の有機的構成が高度化し、新に失業と生産過剰とを生む原因をつくり出している。生産の擴大が貸銀の切下げというような人爲的政策によつて刺戟せられてゐる場合、この傾向は益々強化せられる。従つてわれわれは、單に一度だけの過程の分析によつて、簡単に輸出産業及び國內産業の隆盛が失業問題を解決するとはいへないのである。より長期的な考察を必要とする。こうした要請に答えようとしたのが、ヘロッドの「動態經濟學への途」である。

## Ⅱ「動態經濟學への途」における見解

「國際經濟學」においてその基礎においたケインズ理論についてかれは次のようにいつてゐる。「その主題の定式化と扱い方において、ケインズの『一般理論』もその本質からして靜態的である。非自發的失業は、たしかに古典學派の思想體系とは縁のない概念であるが、それは靜態的な概念なのである。」（邦譯一三頁）それではケインズ理論における動學的なものとはなにか。『一般理論』においてあれほど大きな役割を演じてゐる正の貯蓄は、本質的に動態的な概念なのである。これは基本的なものである。年々所得の十分の一が絶えず家賃に割當て續けられるということは、動態的な現象ではない。そのことは、全經濟を通じて、價格と年々の產出率とをもつた安定均衡を不變に維持することと矛盾なく兩立する。しかし、所得の十分の一が連續して貯蓄に割當てられることは、本質的に動態である。なぜなら、そのことは經濟システムの基礎的な決定要因のひとつ、すなわち利用し得る資本の量が

連續して成立して行くことを意味するからである。」（邦譯一四頁）

こうしてハロッドは彼の動態經濟學に到達するわけであるが、その考は、次の基本方程式のなかに示されている。

$$GC = S$$

成長率  $G$  は一定期間内における總生産の増加率である。

資本係數  $C$  は、すべての種類の財貨の存在量の期首から期末にかけての増加分を、同期間の生産の増加分で割つた商である。

$S$  はいうまでもなく、貯蓄率である。この式は事後的に投資  $\parallel$  貯蓄であるという自明の理を示す。

$$G_w C_r = S$$

$G_w$  は保證せられた成長率または適正成長率をあらわす。この方程式は、その状態に満足して自己の永續を願うような進歩の率を定義するために設けられたもので、 $C_r$  はそのため事前的に必要とされる資本係數である。この資本係數については二つの前提が附着している。

- (1) 技術的進歩（發明）は中立的である。
- (2) 利子率は一定である。

$$G_n C_r = \text{or } \pm S$$

$G_n$  は人口増加率と中立的技術進歩率とが許容する自然成長率あるいは動態的な安定成長率である。 $G_n$  と  $G_w$  とは直接の關連をもたぬ。 $G_n$  は非自發的失業の可能性を排除した完全雇傭成長率であるに對し、 $G_w$  は企業家の利潤動機を増加せしめはするが、非自發的失業と両立する。

さてこれだけの概念を準備してハロッドは $G$ と $G_w$ の脊離および $G_n$ と $G_w$ の脊離を問題にする。

(a)  $G$ と $G_w$ との脊離

これは循環的景氣變動の問題で、 $G \searrow G_w$ ならば、 $C \nearrow C_t$ となつて新投資需要は大きく、景氣の上昇を示し、反對に $C \nearrow G_w$ ならば $C \searrow C_t$ となつて新投資需要は少く、景氣の下降を示す。

(b)  $G_n$ と $G_w$ との脊離

これは長期趨勢の問題で、 $G_n \searrow G_w$ の場合は、人口増加率と技術進歩率の和が許容する成長率が、企業家の利潤動機を満足する適正成長率より大なることをいみし、 $G \searrow G_w$ 、 $C \nearrow C_t$ という景氣上昇の構造である。これに反し、 $G_n \nearrow G_w$ の場合は、慢性的不況の構造を示し、これこそ世界資本主義の全般的危機下にある今日の問題である。

さてこの慢性的不況の場合いかなる政策が必要となるか。かかる形で資本蓄積と外國貿易の關連がとりあげられるのであるが、その前にハロッドは封鎖體系をとりあげている。封鎖體系の場合の不況對策は生産の迂回化である。これまでわれわれは發明が中立的であるという前提に立つていたが、いまやこの前提に變更を加えるのである。

$d$  (deepening) は、單位期間中の新資本設備の價值である。便宜上それは所得に占める割合として示され、生産過程の延長をいみする。若し發明が資本節約的であれば $d$ は負である。

$$G_n C_t = S - d$$

$d$  は發明の性質からいつて現實には正である。また利子率が下落するという點からも正となるであろう。不況對策の目標は、

$$G_n C_t = S - d = G_n C_t$$

となるように利子率を下落せしめる。

「いまや門戸を開放し、われわれの經濟を一層廣範な經濟と貿易關係のある場合として考察する必要がある」(邦譯一〇一頁)

$$GC = S - b$$

bとは貿易差額の所得に占める割合である。

$$G_w C_r = S - b$$

$G_w$ が $G_n$ を超える傾向にあり、その故に不況への慢性的傾向のある國においては、bの値が正であることが望ましい。これは明らかに $G_w$ の値を減少させ、 $G_n$ との關係をより改善するに役立つ。またある國で、成長するための潜在的能力に比較して貯蓄が多過ぎるとすれば、その國は海外に投資する必要がある。

### 三 ハロッド説の批判

資本蓄積と外國貿易についてのハロッド説に對するわれわれの見解を述べるためには、まずかれの資本蓄積論の性格で明らかにしておかねばならないであらう。この場合資本蓄積というのはわれわれの用語であつて、ハロッドにおいては經濟成長 (economic growth) である。その他かれの用いる概念もしくは用語は、われわれの概念と非常に異つており、その間概念の翻譯乃至統一を必要とするけれども、紙數の關係で、ここでは是非必要な場合を除いてそれには深く立入らない。

一番問題になるのは $G_n$ と $G_w$ の脊離、 $G_n \wedge G_w$ の場合である。すでに觀察したように、この状態は、資本需要が

現實の貯蓄率に劣り、資本過剰が慢性的に存在する状態である。ケインズ經濟學が一九三〇年を中心とする世界恐慌の時期に生れ一般化したことを考え、更にハロッドがそのケインズ理論展開の方向にあることを併せ考えるならば、ハロッドの動態經濟學にあつて、この問題が中心をなすことはよく理解できるのである。慢性的不況の下において、失業者が多數に存在し、有効需要は不足し、資本家の利潤動機を満足せしめるような投資誘因は極めて少い。いわゆる過剰貯蓄の状態である。この状態を治療すべき處方箋としてハロッドのあげる第一が國內生産の迂回化であり。第二が貿易差額の擴大である。それではこの處方箋はどのような手段で實地に移されるのか。その手段としてハロッドのあげるのは利子率の引下げである。がそのほか勞働賃銀の引下げや安い原料の輸入という方法も考えられる。それらはすべて費用價格を引下げ利潤率を上昇せしめる作用をもつからである。そのさい、國內需要むけの國內産業がまづ選ばれるか、輸出産業が選ばれるかは、これらの兩部門における利潤率の相違が決定することになるであろう。しかしながらいずれにしてもかかる刺激によつて利潤率が引上げられ、資本の有機的構成が高度化せしめられることはたしかである。このように考へて來るならば、ハロッドが  $C_u/V_C$  即ち慢性的不況の救済策としてあげたところが、一時的になるほど不況救済策となるかも知れないが、やがてより大なる不況の原因を作り出すものであることを知りえよう。マルクスは資本蓄積と外國貿易の關係を敘述したとき、外國貿易の擴大が利潤率を上昇せしめ、資本の蓄積をおしすすめながら、それは生産規模の擴大を通じてやがてより大なる利潤率の下落を生む點を強調し、リカードがこの矛盾——重對抗性を見落した點を批判した。このマルクスの考へ方が、いまハロッドの見解を批判するのに直ちに役立つであろう。dとしてハロッドの考へるところは、マルクスの用語に従えば、資本の有機的構成の高度化である。利子率の引下げや、勞賃の引下げは、利潤率を上昇せしめ、それを通

じて資本の有機的構成を高める。だが資本の有機的構成の高度化は、利潤率  $\frac{M}{C+V}$  の分母を大ならしめることをいみし、結局より大なる利潤率の低下を呼び起すのである。ここで再び資本需要は減退し、資本の過剰が生れる。b についても全く同様のことがいえる。マルクスの指摘したように、安価な食糧・原料の輸入は、利潤率を上昇し、輸出を擴大せしめるが、輸出の擴大は、資本の有機的構成の高度化を伴っており、やがてより大なる利潤率の低下をよび起すのである。ヘロッドはリカードと同様にこのような矛盾を見落している。

それではヘロッドは何故こうした矛盾に氣附がなかつたのであろうか。かれは  $G \wedge G$  の状態をそのまま認め、そこから出發して、どうしてこのような状態が発生したかを問おうとしなかつた。企業家の利潤動機を満足せしめるような適正成長率に對して、何故自然成長率は十分大きくないのであろうか。この點を明らかにすることなく、これに對する救済策を指示することは、病氣の原因を知ることなしに、その處方箋を與える醫師と同様に非科學的であらう。貯蓄の過剰という状態、マルクス自身の言葉でいうならば、資本の過剰というこの状態こそ、まづ科學的に究明せられなければならないものであり、マルクス經濟學における恐慌の理論は、まさにその究明にあてられたものである。更らにヘロッド自身もそうであるが、近代經濟理論の殆んどすべての代表者達は、マルクスの價值論をいみなきものとして否定している。「勞働を價值尺度とすることは、過去のすでに無力となつた研究方法に餘りにも固執しすぎるようになるようにみえる。」（前掲書三〇頁）だがマルクスの恐慌理論は、深くその價值論に結びついている。即ち勞働の二重性の把握と剩餘價值の理論なしにはかれの恐慌理論はありえないのである。ヘロッドを含めて近代經濟理論の代表者達の多くが、恐慌理論をもち合せぬことは、マルクス價值理論に對するかれらの無知の結果である。限界生産力説を基礎においては、恐慌の正しい究明は不可能である。



#### 四 マルクスの見解

資本蓄積と外國貿易の連關をとりあげる際、マルクスはつねにリカード理論を念頭におき、リカード論理を批判しながら自分の理論を展開するという方法をとつてゐる。

まずリカードが外國貿易の擴大を、機械の發明になぞらえて、價值量、利潤率に關係なしとした點についてのマルクスの見解から始めよう。この點についてのマルクスの考え方は、リカードとはほぼ同様である。「生産力の變動は、價值で表示される勞働とは、絶對的に全く無關係である。生産力は、勞働の具體的・有用的な形態に屬するのであるから、それはいうまでもなく、勞働の具體的・有用的な形態が捨象されるや否や、もはや勞働には影響しない。だから、同じ勞働は、生産力が如何に變動しようとも、同じ時間内には常に同じ大いさの價值を生み出す」『資本論』長谷部譯第一卷第一分冊一九五頁）機械の發明によつて生産力が高まつても、だから、その造り出す價值量是不變なはずである。變化するのは、同一期間内に造り出される使用價值の量である。すなわち生産力が高まれば、より多くの使用價值量が生産され、生産力がひくまれば、より少い使用價值量が生産される。生産力が高まつて、特定量の使用價值の生産に必要な勞働の總體が短縮されるとすれば、特定量の使用價值のうちに含まれた價值は小となる。機械の發明の場合にいえば、機械の發明によつて特定使用價值量の生産に必要な勞働時間が減少すれば、その價值は減少する。

ところがそれは機械の使用が全面にゆきわたつた場合のことであつて、それに至るまでの期間内では、問題はあると複雑である。新しい機械を採用した特定の生産者は、舊來と同じ時間内により多くの使用價值量を生産するこ

とができ、しかもそれはより多くの價值を實現することができる。この超過利潤の獲得は、その機械の使用が全面化するまで續くのである。機械の使用が全面化したとき初めて舊來と同じ勞働時間内に生産されたより多くの使用價值量は、舊來と同一の價值をもつに至り、超過利潤は消滅する。リカードが新しい機械の採用は、價值や利潤率に關係なしといったのは、このいみにおいてであり、そのかぎりでは正しかつたのである。けれども機械の使用が全面化するに至るまでの期間に、それが持つ利潤率引上の反作用を見落している點では非現實的であつたといわればなるまい。これに反してハロッドは、機械の發明がもつ利潤率引上の作用を認めるが、その全面化がやがて超過利潤を消滅し、資本の有機構成を高度化することによつて却て利潤低下の傾向を生むという點を見落している。マルクスが外國貿易の擴大についていつているように、作用の二重對抗性を見落しているという點で、リカードもハロッドも誤つていたといわねばならぬ。

外國貿易の擴大は、機械の發明の場合と同様で、その國の生産上の便益が消滅しない間は超過利潤をもたらず。その點についてマルクスは次のように書いている。「對外商業に投下された資本が高い利潤率を生じるのは、けだし、この場合には第一に、生産能率の低い他國によつて生産される商品との競争が行われるからであり、かくしてより進歩した國の勞働が高い比重をもつて勞働として利用される限りに於いて利潤率が増大するのであるが、それはけだし、（自國內では）質的により高い勞働としては支拂われない勞働がかかるものとして販賣されるからである。……それはあたかも、新なる發明が一般化する以前にこれを利用する工場主が、彼の競争者より安く賣りながら、彼の商品の個別的價值以上に賣り、かくして、彼によつて充用される勞働の特別に高い生産力を剩餘勞働として利用し、もつて超過利潤を實現するのと同様である。」（資本論長谷部譯第三卷第二分冊一八八頁）

次は右のように外國貿易から生ずる特別に高い利潤率の問題ではなく、より一般的な場合である。既に觀察したように、リカードは外國貿易は國內におけるよりもより安價な穀物の輸入を可能ならしめ、安價な穀物の輸入が勞働賃銀を引下げる場合は、利潤率を上昇せしめるが、それ以外の場合には、利潤率を引上げるものでないとの見解をもつていた。安價な穀物の輸入は勞賃を引下げ、従つて剩餘價值率を高める。そして剩餘價值率を高める限り、他の條件を一定とすれば、利潤率を高めるであらう。そのいみで安價な穀物の輸入が利潤率を高めるとしたリカードの見解は完全に誤りではないにしても、直接の結果は剩餘價值率の上昇であり、この剩餘價值率の上昇を通じて、利潤率が上昇するのであるという點を指摘する必要がある。リカードは他の場合と同様、この場合も剩餘價值率と利潤率を混同しているのである。

更にリカードは、食糧以外の商品の輸入、例えば安價な原料の輸入もまた利潤率を高める作用をもつということを見落している。利潤率  $\frac{m}{c+v}$  は、 $c$  部分の價值が減少することによつても上昇するわけであるが、安價な原料の輸入は明らかにこの  $c$  部分をより小ならしめる。リカードはスミスのドグマをうけついで、商品價值は所得  $v+m$  に分解すると考へて  $c$  部分を無視した。そのことが多くの場合リカードの理論の缺陷となつてゐるが、外國貿易を論ずる場合もまた重要な缺陷となつてゐるのである。

この二點はマルクスによつて指摘せられた通りで、これ以上言及する必要はなからう。マルクスは更に、このようにして外國貿易が利潤率上昇に作用するのは、生産の規模擴大を可能ならしめるからであるといつてゐる。この點が若干の註釋を必要とするであらう。生産規模の擴大は當然に輸出の擴大を伴わなければならない。マルクスは輸入の面についてのみ言及してゐるけれども、その輸入はそれと引合はう輸出と關連してゐる。輸出によつて始め

て利潤が實現せられるのである。リカードやその他の古典學派の人々が、主として輸入面で貿易を取扱い、價值實現の輸出面でこれを取扱わなかつたのに對し、マルクスの立場からは當然輸入面とともに輸出面をも取扱わねばならない。それによつてのみ擴大再生産——蓄積と貿易の關連が明らかになるからである。かくて外國貿易の擴大は、安價な原料食糧の輸入、製品の販賣を通じて資本蓄積をおしすすめる。けれどもそれは同時に可變資本部分に比して不變資本部分を増大し、より一層の利潤率低下をひき起すことになる。

さて最後にこのようなマルクスの見解を、ケインズ學派の外國貿易論たるヘロッドの見解と對比しておくことが必要であろう。古典學派と異つてヘロッドもまた輸出の面に重點を置いて外國貿易を取扱つてゐる。慢性的不況に對する救済策として、輸出の擴大を擧げているのである。その點では、マルクスと同じ場で外國貿易を取扱つてゐるということができよう。けれども類似點はただそれだけであつて、いふまでもなく兩者の見解は根本的に異つてゐる。既に指摘したように、ヘロッドにおいては、どうしてそのような慢性的不況が生起したかを解明すべき恐慌理論が全く缺けてゐる。更らにここで指摘しなければならぬことは、外國貿易の擴大が一應慣性的不況の救済策になるとしても、結局より大なる規模での不況を生む原因を作り出してゐるという認識がヘロッドには全く缺けてゐることである。資本主義の基本的矛盾を基礎として生ずる作用の二重對抗性は、リカードによつても看過せられ、その點マルクスの指摘するところとなつたが、同じことはいまヘロッドの見解についてもいふのではないであらうか。